

論
説

未補充白地手形の善意の取得者と不当補充の抗弁

——日本法を中心に——

渋谷 光 義

目 次

- 一 はじめに
- 二 未補充白地手形の善意の取得者と不当補充の抗弁
 - (一) ロエスレル商法草案第七八二条
 - (二) ジュネーヴ手形法統一一条約以前の判例・学説
 - (三) ジュネーヴ手形法統一一条約以後の判例・学説
 - (四) 善意・悪意の判断時点
- 三 補充権を信頼した白地手形の取得者保護の法律構成
 - (一) ドイツの議論の特徴
 - (二) 我が国の議論の特徴
 - (三) 補充権を信頼した白地手形の取得者保護の法律構成
- 四 むすび

一 はじめに

筆者は、以前に、ドイツ法を対象として、「補充権の範囲について善意・無重過失であつた白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護されるのか」という問題点について検討を試みたことがある。^①その際、考察の対象をドイツ法に限定したため、この点に関する我が国の議論を取り上げることができなかった。これを補うためにも、本稿は、日本法を対象として、右の問題点について考察を加えることを目的とする。後述するように、我が国では、「補充権の範囲について善意・無重過失であつた白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範について、ドイツとは対照的に、激しい論争が展開されることなく、判例・学説が比較的容易にこれを承認した、という経緯がある。この点が我が国の議論の大きな特徴であるが、ドイツ法との比較を通じて「それがいかなる理由に基づくのか」という点が明らかにされる必要があるとともに、「右の規範を認めるために、我が国では、いかなる法律構成が採用されたのか」という点が検証される必要がある。

以上の問題意識から、本稿では、まず初めに、右の規範が我が国の判例・学説によって確認された過程を概観する。続いて、ドイツ法との比較を通じて、「我が国の学説は、どのような法律構成に基づいて、右の規範を認めたのか」を分析し、その問題点を明らかにするとともに、「日本法の解釈として、どのような法律構成に基づいて、補充権を信賴した白地手形の取得者の保護が図られるべきであるのか」を検討する。

注

(1) 拙稿「白地手形の流通と不当補充の抗弁(二)(二・完)——ドイツ法を中心に——」亜細亜法学四七巻一号(平成二四年)一頁以下、同四七巻二号(平成二五年)一頁以下。

二 未補充白地手形の善意の取得者と不当補充の抗弁

(一) ロエスレル商法草案第七八二条

本章では、「補充権の範囲について善意・無重過失であつた白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範が我が国の判例・学説によって確認された過程を概観するが、その前提作業として、ロエスレル商法草案を確認しておこう。ロエスレル商法草案には、その第七八二条において、白地手形の関する明文の規定が置かれていた。

ロエスレル商法草案第七百八十二条

「他拂爲替ハ白地ニテ之ヲ振出シ所持人惡意ナク之ニ填記スルヲ得可シ」⁽²⁾

ロエスレル商法草案第七八二条は、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを正面から認めている。これは当時のドイツの判例・多数説によって承認されてきたことを継受したものであるといつてよい⁽³⁾。我が国において手形制度が普及し始めてもない頃に、ロエスレルが、我が国の取引社会の未来を

見据えて、補充権を信賴した白地手形の取得者を保護する明文の規定を商法草案の中に設けたことは、時代を先取りした極めて進歩的な立法であつたと評価することができる。

しかるに、白地手形に関するロエスレル商法草案第七八二条は、明治三三年商法（旧商法）が制定される過程で削除されており、これを引き継ぐ形で、明治三三年商法（新商法）においても、白地手形に関する規定が設けられることはなかった。

（二）ジュネーヴ手形法統一条約以前の判例・学説

（1）学説

その後、明治三二年商法（新商法）の時代になると、補充権を信賴した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することの可否について、ドイツの学説を継受して、否定説と肯定説が主張されている。しかしながら、当時の学説は、単にドイツの学説を祖述する形で、この問題を議論しているにすぎない。

例えば、毛戸勝元「白地手形二就テ」（明治四一年）は、主観説の立場から、次のように述べて、未補充白地手形の善意の取得者の保護を否定する。^{（6）}すなわち、

「補充権ハ其性質上白地手形ト共ニ譲渡スヘキモノニシテ其一方ノ譲渡ハ當然他方ノ譲渡ヲ意味スルモノト認メサルヘカラス而シテ其譲渡ニ關シテハ特別ノ規定ナキヲ以テ譲渡ノ方式及ヒ效力ハ一般ノ規定ニ依リテ定メサルヘカラス一般ノ規定ニ依レハ譲受人ハ譲渡人ノ有セシヨリモ大ナル權利ヲ有スルコト能ハス（…中略…）例ヘハ手形金額カ千圓以下ニ限ラレタル場合ニ於テ譲渡人カ譲受人ニ貳千圓ノ限度タル旨ヲ告ケタルトキト雖モ譲受人ハ貳千圓ノ手形金額ヲ記

入スルコトヲ得ス獨逸ノ有力ナル學者中ニハ白地手形カ裏書ニ依リテ讓渡サレタルトキハ善意ノ讓受人ハ讓渡人トハ獨立シタル權利ヲ取得スト云フ者アリ（…中略…）ト雖モ非ナリ何トナレハ白地手形ノ裏書ハ手形ノ裏書ニ非サルヲ以テ之ト同一ノ移轉力ヲ有スヘキ理ナケレハナリ」

同様に、佐竹三吾「白地手形ノ流通」（明治四一年）も、主観説の立場から、未補充白地手形の善意の取得者の保護を否定する。⁽⁷⁾すなわち、

「然レトモ白地手形ハソレ自體ニ於テハ手形ニ非サルヲ以テ手形ノ補充者ハ補充權ノ讓渡及現實ノ補充カ此讓受ケタル權利ノ内容ト一致シテ始メテ手形上ノ權利ヲ取得スルコトヲ得ルナリ補充前ニ於ケル白地手形ノ所持人ノ權利亦然リ換言スレハ補充後ノ所持人ハ手形ノ取得者トシテ一般ノ保護ヲ享有スルコトヲ得ルモ補充前ノ前者ハ常ニ補充權ノ制限換言スレハ白地手形ノ署名者ノ意思ノ支配ヲ受ケ後者カ若シ其補充權ヲ超過シテ補充ヲ爲シタルトキハ自己カ契約ニ違反シテ補充ヲ爲シタル場合ト同シク署名者ヨリ義務違反ノ抗辯ヲ對抗セラルルナリ」

これに対して、西脇晋『手形白地引受論』（明治四一年）は、主観説の立場から、ドイツの多数説に依拠して、補充權を信頼した白地手形の取得者の保護を肯定する。すなわち、

「ベルンスタイン氏の謂ひけん如く抗辯^(マ)に關する讓渡人と讓受人との間の關係は手形が補充さるる迄は存在するも一旦補充せられ手形成立する曉に於ては抗辯權の許與は手形法（第四百四十條）により決せざる可からず從て本問に於け

る善意の第三者に對しては引受人は詐欺の抗辯を主張するを得ず (Barenstein, S.62, 63)⁽⁸⁾

「白地手形の取引を爲す者は一々補充権の内容が補充契約に適合するや否やを調査せざる可らずとせば手形取引の發達は得て望む可らず、吾人は善意の第三者は契約違反を知らざるものなるを以て此者に對し抗辯^(マツ)を主張するを得ずと信ず (Saub, S.41, Canstein, S.271)」、殊に契約違反と云へば當然故意(惡意)を豫想す、故に善意の場合は契約違反と云ふを得ず⁽⁹⁾」

以上で確認したように、明治時代の学説においては、ドイツの学説を祖述する形で、補充権を信頼した白地手形の取得者の保護の可否が論じられているにすぎない。これに続く大正時代には、筆者が調べたかぎり、この問題を正面から取り扱った学説は見当たらない。⁽¹⁰⁾

(2) 判例

ジュネーヴ手形法統一条約以前における大審院の判例を見るかぎり、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを認めた判決は見当たらない。もともと、大審院大正一一年六月一日判決は、これに関連して、次のような判決を下している。すなわち、

「所謂白地手形ノ補充権ノ性質ニ付テハ法理上多少ノ疑問ナキニ非サレトモ當院ノ解スル所ニ拠レハ其ノ補充権ハ振出人ト受取人トノ間ニ於ケル一種ノ契約ニ因リテ發生シ其權利ノ内容ハ手形ノ振出ニ必要ナル事項ヲ振出人ノ指定若ハ其ノ通常有スヘキ意思ニ從ヒ補充スヘキモノニシテ受取人ハ契約ニ因リテ補充権ヲ取得シ以後ノ所持人ハ唯其ノ權利ヲ

承繼シテ更ニ之ヲ第三者ニ譲渡シ得ルニ過キサルヲ原則トス故ニ此等ノ者カ白地手形ノ裏書ヲ爲スニ方リ被裏書人タルヘキ者ニ對シ補充事項ニ付キ何等ノ指定ヲ爲ササルトキハ其ノ補充權ハ振出人指定ノ内容ヲ有スル狀態ニ於テ被裏書人ニ譲渡セラレタルモノト解スヘク……」

この判決は、直接的には白地手形の振出人・受取人間の契約によつて発生した補充権が権利承継の一般原則に従つて譲渡される旨を判示しているにすぎない。しかし、右のような判決の論理を押し進めるならば、結局のところ、この判決の立場では、補充権を信頼した白地手形の取得者の保護は否定されることになるう。

(三) ジュネーヴ手形法統一契約以後の判例・学説

我が国では、ジュネーヴ手形法統一契約を契機として、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することの可否について議論が展開されるようになった。少数説は、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを否定するが、これに対して、判例・多数説は、その保護を肯定する。

(1) 少数説

まず、矢部克己『手形法及小切手法』（昭和一〇年）は、主観説の立場から、手形法第一〇条の解釈論として、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを否定する⁽¹²⁾。すなわち、

「同條（手形法第一〇条——筆者注）は要件の補充後、當該手形の記載を信じて取得したる者に關する規定であるか

ら自ら合意と異なる補充を爲したる所持人に之を適用することが出来ぬ。斯様な所持人は手形の記載を信じて之を取得したる者でないから縦令、合意違反の事由を知らずして其の補充を爲したとするも合意違反の事由を以て之に對抗することを妨げぬと解すべきである。」

鈴木竹雄『手形法小切手法』（昭和三二年）は、折衷説の立場から、次のように述べている。⁽¹³⁾ すなわち、

「補充権の範囲についても善意の保護が認められるのか否かは問題であつて、重大な過失なくして一定範囲の補充権があるものと信じて白地手形を取得した者がみずから補充をして請求した場合にも、白地手形の署名者は、これに對し不当補充の抗弁を提出しえないと解する者が多いが、疑問である。その根拠として手形法一〇条が引かれるが、同条はすでに補充が行われて正規の手形と何ら異らぬ外觀を呈するにいたつてゐるために、これを信頼した善意者を保護したものと思われるから、まだ補充がなされず外觀上白地の存在が明白なこの場合をそれと同視することはできず、従つて、取得者としてはこの点につき危険を負わされても仕方ないのではないかと考える。」

小橋一郎（旧説）『手形行為論』（昭和三九年）は、主観説の立場から、手形法第一〇条の文言を根拠として、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを否定する。⁽¹⁴⁾ すなわち、

「手形法第一〇条が、未完成で振り出した手形に予めなした合意と異なる補充をなした場合において、というのは、未完成で振り出した手形が補充によつて手形として完成したことであり、所持人とあるのは、この完成した手形を取得

した所持人であることは、『但シ所持人が悪意又ハ重大ナル過失ニ因リ為替手形ヲ取得シタルトキハ』とあることから読み取れる。したがって、法文を率直に読めば、この規定に置ける所持人は、補充により完成した手形を取得した所持人を意味すると解するのが正当であると考えられる。」

(2) 多数説

これに對して、多数説は、補充権を信賴した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを肯定する。我が国の議論の特徴として、まず初めに客觀説の論者によつて補充権を信賴した白地手形の取得者の保護が認められた、という点がある。例えば、升本喜兵衛「白地手形本質論」（昭和七年）は、客觀説の立場から、次のように述べている。⁽¹⁵⁾ すなわち、

「白地手形を有価證券と觀る私の立場よりすれば、白地手形の善意取得者は原始的に補充権を取得すべきも、證券外の民法的契約によりて對人的に附されたる前者の補充權行使に對する義務をも當然承繼すべき謂無く、善意の補充なる限り濫用なく、白地署名者は爲めに手形責任を免れ難きこと極めて明瞭である。」

同様に、鳥賀陽然良『手形法』（昭和九年）も、客觀説の立場から、補充権を信賴した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを認める。⁽¹⁶⁾ すなわち、

「白地引受アル手形ヲ善意ニテ取得シ、自ラ振出人トシテ善意ニ其ノ白地ノ部分ヲ補充シタルトキハ、該白地引受手

形ヲ交付シタル者ニ付、成立シタル抗辯ヲ受クルモノニ非ズ。」

山尾時三『新手形法論』（昭和一〇年）も、客観説の立場から、次のように述べている。⁽¹⁷⁾ すなわち、

「補充権の内容に關する約定も、善意の證券的第三取得者に對しては對抗し得ない。即ち、善意の第三者は、證券面より生ずるか或は補充権の性質より當然生ずる制約のみを有する、讓渡人指示の權利を取得する。」

その後、主観説の論者が、これに続く形で、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを認める。薬師寺志光『本間喜一「新手形法註解」』（昭和一〇年）は、主観説の立場から、次のように述べている。⁽¹⁸⁾ すなわち、

「思ふに本條（手形法第一〇条——筆者注）は、白地手形が、完全手形と相並んで流通する經濟的情勢に鑑み、白地手形の善意取得者を保護するに依りて、白地手形の信用を高め、その流通を盛ならしむるために設けられた規定である。して見れば、嘗て不當補充ありたる事實を知らずして完成手形を善意にて取得したる者を保護するのみにては、此の目的は達成されない。そのためには白地手形を自ら補充したる善意取得者にも、同様の保護を與ふことが必要である。故に本條は獨り完成手形（嘗て白地手形でありしところ）の善意取得者のみならず白地手形（現在尙未完成であるところの）の善意取得者をも保護するの趣旨であつて、従つて自ら白地手形を補充したる善意取得者に對しては、不當補充の抗辯を爲し得ざるものと解すべきである。」

同様に、伊澤孝平『手形法小切手法』（昭和二四年）も、主観説の立場から、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護している。⁽¹⁹⁾ すなわち、

「白地手形署名者は補充権の濫用によつて完成せられたる完成手形の善意無重過失取得者に對して、濫用の抗辯を提出し得ないのみでなく、白地手形を取得するに際して、重大なる過失なくして一定範圍の補充権あるものと信じて之を取得し、自ら補充を爲したる所持人に對しても亦不當補充の抗辯を提出し得ない。かく認むることは白地手形の流通を保護する上に絶對に必要である。」

さらに、大隅健一郎『改訂手形法小切手法講義』（昭和三七年）も、主観説の立場から、次のように述べている。⁽²⁰⁾ すなわち、

「なおこの規定（手形法第一〇条——筆者注）は、一旦与えられた補充権が消滅したにも拘らず、手もとに残った白地手形を完成手形として流通せしめた場合、並びに一定範圍の補充権が与えられているものと信じて白地手形を取得した場合にも、類推適用あるものと解すべきである。」

こうして、補充権を信頼した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護する立場が、現在、我が国の多数説になっている。⁽²¹⁾

(3) 判例

これに對して、判例は、昭和三〇年代になって初めて、補充権を信賴した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することの可否について判断を下すとともに、これを認めるに至った。

まず、最高裁昭和三六年一月二四日判決が、振出日白地の小切手について、補充権を信賴した白地小切手の取得者を不当補充の抗弁から保護することを認めた。すなわち、

「小切手法一三条は、白地小切手について、予め為したる合意と異なる補充がなされた場合に、その違反は、これをもつて、善意で、かつ重過失なくして小切手を取得した小切手の所持人には對抗することができない旨を規定する。このことは、既に補充権の行使によつて完成された小切手を善意で、かつ重過失なくして取得した所持人の場合に適用されるのみならず、善意でかつ重過失なくして白地小切手を取得した所持人が自ら予めなされた合意と異なる補充をした場合にも適用あるものと解するを相当とする。けだし、同法一三条の法意は、小切手の流通を円滑にし、善意で、かつ重過失なき所持人を保護することを主意とするものであるからである。」

その後、最高裁昭和四一年一月一〇日判決⁽²³⁾は、受取人白地の約束手形について、補充権を信賴した白地手形の取得者を不当補充の抗弁から保護することを認めた。すなわち、

「手形法第七七条第二項、第一〇条によれば、白地の約束手形について、予めなした合意と異なる補充がなされた場合、

その違反はこれを以て悪意又は重大な過失なくしてこれを取得した所持人に対抗できないと規定されているが、この規定は、既に合意と異なる補充のされている手形を悪意又は重大な過失なくして取得した所持人に対する場合のみならず、悪意又は重大な過失なくして白地手形を取得した上、予めなされている合意と異なる補充を自らした所持人に対する場合にも、適用あるものと解するを相当とする。」

(四) 善意・悪意の判断時点

白地手形の取得者の善意・悪意を判断すべき時点として問題となるのが、白地手形の取得時を基準とするべきなのか、それとも、白地手形の補充時を基準とするべきなのか、という点である。この問題について、我が国では——ドイツとは対照的に——議論がほとんど行われることなく、白地手形の取得時に善意・無重過失であれば足りるとする見解が支持されている。⁽²⁹⁾

注

(2) 参考までに、独文も引用しておく。Art. 782. Wechselbriefe können in blanco ausgestellt und von dem Inhaber in gutem Glauben ausgefüllt werden. 〃の条文の注釈については、Hermann Roesler, Entwurf eines Handels-Gesetzbuches für Japan mit Commentar, 2 Bd., Tokio 1884 (Neudruck 1996), S.603ff. ロェスレル氏起稿・商法草案下巻(司法省(復刊、新青出版、平成七年))三〇五頁以下、拙稿「商法典の編纂と白地手形規定——明治二三年商法による白地手形規定の削除——」法学研究八二巻一二号(平成二十一年)四七〇頁以下。

(3) 拙稿・前掲(2)四七九頁以下。このような見解が判例・多数説であったにもかかわらず、その当時のドイツでは、補充権を信頼した白地手形の取得者の保護を否定する見解も主張されていたから、ロェスレルは、我が国において将来起こるかもしれない論争を前もって立法によって解決するべく、商法草案に第七八二条の規定を設けたと推測する

こともできるであらう。

(4) 拙稿・前掲(2) 四九四頁。

(5) この点に関するドイツの学説については、拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(一)」一四頁以下。

(6) 毛戸勝元「白地手形ニ就テ」京都法学会雑誌二卷九号(明治四一年) 七頁以下。

(7) 佐竹三吾「白地手形ノ流通」法学志林一〇卷一号(明治四一年) 四〇頁以下。

(8) 西脇晋・手形白地引受論(同文館、明治四一年) 八二頁。

(9) 西脇・前掲(8) 八三頁。

(10) これは必ずしも不当補充の抗弁に関する文献ではないが、竹田省「判例批評」法学論叢九卷一号(大正一二年) 一五頁は、白地手形の流通と善意取得・抗弁制限について、次のように述べている。すなわち、「一派の學者の考ふるが如く(Bernstein, S.63)、白地補充前に於ては、其取得者を以て通常の譲受人(gewöhnlicher Zessionar)たるに過ぎざるものとせば、其取得に就ては商法第四四一條は適用なく、従て前者が無權利者たるときは取得者善意なるときと雖も補充權を取得せず、從て、假令之を補充することによりて形式上手形所持人たる要件を具備するに至るべきことと雖も、補充自體が無權利者の補充として其効力を生ずるを得ざるべく、所持人は手形上の權利を取得するを得ざる結果とのみならず、抗辯に關する商法第四四〇條も亦其適用なく、債務者は一般債權讓渡に關する法則に従ひ、前者に對し對抗するを得べかりし總ての抗辯を以て其取得者に對抗するを得るの結果とならざるべからず。然れども斯の如きは甚しく白地手形の流通を阻害すること勿論にして、以上の結果を認むるときは白地手形の白地手形としての效用は殆ど之れ無きに庶幾き事となるべし。從て、白地手形も手形と同一の効力を以て流通することは到底之を認めざるを得ざるべしと雖も、而も此効力は少くも我商法の如く明文の規定を缺くものに在ては、慣習の効力として始めて之を説明し得る所にして、白地手形が現に流通する以上、事實としても、恐らく此慣習の存在を認むるに足るものあるべし。」

(11) 民集一卷三三〇頁。

(12) 矢部克己・手形法論(巖松堂、大正一三年) 一四〇頁。

(13) 鈴木竹雄・手形法小切手法(有斐閣、昭和三二年) 二二三頁以下。

- (14) 小橋一郎・手形行為論(有信堂、昭和三九年)一八四頁、同「判例批評」判例評論四五号(昭和三七年)一六頁。
- (15) 升本喜兵衛「白地手形本質論(六・完)」法学新報四二卷二二二号(昭和七年)四二頁。
- (16) 烏賀陽然良・手形法(弘文堂、昭和九年)一二五頁。
- (17) 山尾時三・新手法論(昭和一〇年)二一八頁。
- (18) 薬師寺志光「本問喜一「新手法法註解」法学志林三七卷一一号(昭和一〇年)一五五頁以下(薬師寺志光)。
- (19) 伊澤孝平・手形法小切手法(有斐閣、昭和二十四年)三六七頁。
- (20) 大隅健一郎・改訂手形法小切手法講義(有斐閣、昭和三七年)九四頁以下。
- (21) 主観説の立場から、大森忠夫「白地手形」鈴木竹雄「大隅健一郎編・手形法・小切手法講座第二卷(有斐閣、昭和四〇年)七〇頁、石井照久・手形法小切手法(勁草書房、昭和四五年)二〇五頁以下、河本一郎「白地手形」総合判例研究叢書 商法(6)(有斐閣、昭和三五年)八三頁、大隅健一郎「河本一郎・注釈手形法・小切手法(有斐閣、昭和五二年)一四一頁、小橋一郎(新説)・手形法・小切手法(成文堂、平成七年)二〇一頁以下、木内宣彦「倉澤康一郎ほか・シンポジウム手形小切手法(青林書院新社、昭和四四年)一六三頁(倉澤康一郎コメント)、田邊光政・最新手形法小切手法(五訂版)(中央経済社、平成一九年)三四六頁、長谷川雄一・白地手形法論(改訂版)(商事法務研究会、昭和六一年)一六三頁、手塚尚男・手形法・小切手法2(中央経済社、平成一〇年)一〇五頁、後藤紀一・要論手形小切手法(第三版)(信山社、平成一〇年)一三六頁、川村正幸・手形・小切手法(第三版)(新世社、平成二〇年)一三〇頁、福瀧博之・手形法概論(第二版)(法律文化社、平成一九年)二八五頁以下、弥永真生・リーガルマインド手形法・小切手法(第二版補訂二版)(有斐閣、平成一九年)二五三頁。客観説の立場から、高窪利一・手形・小切手法通論(全訂版)(三嶺書房、昭和六一年)一〇六頁、木内宣彦・手形法小切手法(第二版)(勁草書房、昭和五七年)三一六頁。折衷説の立場から、田中誠二・手形法小切手法詳論上巻(勁草書房、昭和四三年)四七六頁、田中誠二「山村忠平」堀口亘・コンメンタール手形法(勁草書房、昭和四六年)四三七頁、竹内昭夫「判例批評」判例商法(弘文堂、昭和五一年)五七頁以下、平出慶道・手形小切手法(有斐閣、平成二年)三三四頁、前田庸・手形法・小切手法入門(有斐閣、昭和五八年)一三六頁。そのほか、補充権を信頼した白地手形の取得者の保護を肯定する文献として、上柳克郎「白地手形の譲受と補充権の時効」鈴木竹雄「大隅健一郎編・商法演習Ⅲ会社(2)、手形・

小切手(2)、等(有斐閣、昭和四三年)二一八頁以下、同「判例批評」民商法雜誌四六卷五号(昭和三七年)一二九頁、鴻常夫「判例批評」商法の判例(有斐閣、昭和四二年)一六〇頁、齊藤武「白地手形の不当補充」小橋一郎山口幸五郎編・判例演習講座商法Ⅱ(商行為・手形・小切手)(世界思想社、昭和四七年)二一六頁。

(22) 民集一五卷一〇号二五三六頁。

(23) 民集二〇卷九号一七五六頁。

(24) 葉師寺Ⅱ本間・前掲(18)一五七頁(葉師寺志光)、伊澤・前掲(19)三六七頁、大隅・前掲(20)九四頁以下、大森・前掲(21)七〇頁、河本・前掲(21)八四頁、大隅Ⅱ河本・前掲(21)一四二頁、木内Ⅱ倉澤ほか・前掲(21)一六三頁(倉澤康一郎コメント)、長谷川・前掲(21)一六三頁、手塚・前掲(21)一〇六頁、田邊・前掲(21)三四六頁、後藤・前掲(21)一三六頁、川村・前掲(21)一三〇頁、木内・前掲(21)三二六頁、田中(誠)・前掲(21)四七六頁、竹内・前掲(21)五九頁以下、平出・前掲(21)三三四頁、前田・前掲(21)一三六頁、上柳・前掲(21)「白地手形の譲受と補充権の時効」二一九頁、鴻・前掲(21)一六〇頁以下、齊藤・前掲(21)二一八頁。これに対して、補充時に善意・無重過失であることを要求する見解として、竹田省・手形法・小切手法(有斐閣、昭和三〇年)九五頁、安倍正三「判例解説」最高裁判所判例解説民事篇昭和四十一年度(法曹会、昭和四五年)四九六頁。これと同趣旨のものとして、納富義光「白地手形に関する一考察」手形法の諸問題(有斐閣、昭和五五年)一五九頁。

三 補充権を信賴した白地手形の取得者保護の法律構成

前章では、「補充権の範囲について善意・無重過失であつた白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範が判例・学説によって確認された過程を概観した。我が国では、「肯定説」と「否定説」との対立にもかかわらず、右の規範について、激しい論争が展開され

ることなく、判例・学説が比較的容易にこれを承認することになった。これはドイツの議論に対する我が国の議論の大きな特徴であるということができる。その原因として考えられるのが、白地手形の取得者の善意・悪意の判断時点について、ドイツでは、活発な議論が展開されたのに対して、我が国では、この点に関する議論がほとんど行われることなく、白地手形の取得時に善意・無重過失であれば足りるとする見解が支持されてきたことであるが、この点については、それ以外にも、より根本的には、「白地手形の譲渡の中に補充権の債権譲渡を認めるのか否か」という問題、ひいては「補充権は白地手形上に表章されるのか否か」という問題が大きく関係している。以下では、ドイツ法との比較を通じて、我が国の議論の特徴とその問題点を明らかにしてみよう。

(一) ドイツの議論の特徴

すでに別稿で確認したように、ドイツの伝統的通説は、白地手形の成立に関する「主観説」を前提として、白地手形の譲渡の中に「補充権の債権譲渡」を認めるという理解⁽²⁶⁾に基づいて、「補充権の範囲について善意・無重過失であった白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範を認めようとした。その際、ドイツの伝統的通説は、白地手形の取得者の善意・悪意を判断すべき時点について、補充時に善意であることを要求した⁽²⁷⁾。これは、次のような理解に基づくものである。すなわち、白地とされた要件が補充されるまでは補充権の譲渡について民法の債権譲渡に関する規定が適用されるが、これに対して、白地の補充によって手形が完成した時点にはもはや民法の債権譲渡に関する規定は適用されず、抗弁の許容は手形条例(WO)ないし手形法(WG)に従って決定され、白地手形の善意の補充者は完成手形の文言に従って手形債権を取得する、という理解である⁽²⁸⁾。

しかしながら、白地手形の成立に関する「主観説」によれば、補充権は白地手形の作成・交付の当事者間に於いて証券外の合意に基づいて非設権的に授与されるものであって、白地手形上には表章され⁽²⁹⁾ない。そして、「補充権の債権譲渡」に対してはドイツ民法第四一三条が適用されるから、補充権を善意で取得することはできず、白地手形の署名者が授与した補充権の範囲において白地手形の取得者は署名者の手形債務負担を有効に成立させることができるにすぎない。その結果、たとえ白地手形の取得者が善意で補充権の範囲を逸脱して白地とされた手形要件の補充を行つたとしても、債権譲渡法の観点からすれば、彼は完成手形の文言に従つた手形債権を生み出すことができず⁽³⁰⁾、この者による手形金請求に対しては、署名者から不当補充の抗弁が対抗されることになる。こうして、ドイツでは、「補充権の範囲について善意・無重過失であつた白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行つた場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範を認めるために、「補充権の債権譲渡」という思考から離れて、白地手形の所持人による補充権の取得を構成する諸説が主張され⁽³¹⁾るとともに、「補充権の権利外観的取得」(Rechtsscheinerwerb der Ausfüllungsbefugnis)という法律構成に基づいて、右の規範が理論的に根拠づけられたわけである。

(二) 我が国の議論の特徴

これに対して、我が国では、白地手形の譲渡の中に「補充権の債権譲渡」⁽³²⁾を認める見解は、一部の学説を除いて、主張されていない。これは、我が国において白地手形の法的有効性が承認されてまもなく白地手形の有価証券の流通が商慣習法として確認されたことと決して無関係ではない。

我が国の白地手形の商慣習法について、大審院大正一〇年一〇月一日判決⁽³⁴⁾は、次のように判示している。すな

わち、

「白地手形トハ後日他人ヲシテ手形要件ノ全部又ハ一部ヲ補充セシムル意思ヲ以テ故ラニ之ヲ記載セサル紙片ニ署名シテ發行スルモノヲ指稱シ此ノ如キ手形カ我商法上有效ナルコトハ當院判例（大正九年（オ）第六一一號同年十二月二十七日判決參照）ノ旨趣ニ徴シ明瞭ナリトス」

「白地手形ノ交付ヲ受ケタル者ハ其手形ニ署名スルコトナクシテ之ヲ他人ニ讓渡シ讓渡ヲ受ケタル者ハ之ニ白地裏書ヲナシ更ニ他人ニ讓渡シ得ヘク此ノ如クニシテ手形ノ所持人トナリタル者ハ其ノ白地ヲ補充シテ引受人又ハ前者ニ對シテ手形上ノ權利ヲ行使スルコトヲ得ヘシ」

「其ノ白地補充權ハ手形ニ追隨シテ轉讓シ手形ヲ取得シタル者カ同時ニ之ヲ取得スルモノト解スルヲ相当トス」

右の判決文から判断すると、我が国の白地手形の商慣習法とは、「未完成手形に署名し、これを発行する」という方式で「補充權授与」を目的とする法律行為がなされた場合について、この未完成手形を「白地手形」と呼び、これに「有価証券的流通力」を付与することをその内容とするものである、ということができ⁽³⁶⁾る。

このような白地手形の有価証券的流通を、我が国の学説は、どのような法律構成に基づいて根拠づけるのである⁽³⁶⁾うか。白地手形の成立に関する「客観説」は、次のような法律構成に基づいて、これを根拠づけることになる。すなわち、客観説によれば、補充權の授与に関する署名者の具体的意思如何を問題とすることなく、外観上署名者が補充を予定して署名したと認められる場合には、白地手形が成立⁽³⁷⁾する。従って、この立場では、手形用紙を用いて振出署名がなされた場合には、署名者の意思如何にかかわらず、白地手形の成立が認められることに

なる⁽³⁸⁾。要するに、客観説の立場では、補充権は補充の予定された白地手形の外観から当然に認められるものであるから、補充権は当然に白地手形上に表章されるときに、補充権が未完成手形の裏書によって移転または取得されることで、白地手形の有価証券的流通が肯定されるわけである。続いて、白地手形の成立に関する「主観説」であるが、ドイツの議論とは対照的に、我が国の主観説にあつては、多くの論者が「補充権は白地手形上に表章される」という立場を支持している⁽⁴⁰⁾。そして、補充権の表章を認める主観説のもとでは、次のような法律構成に基づいて、白地手形の有価証券的流通を根拠づけるのが素直な理解であろう。すなわち、白地手形の補充権は、証券外の合意に基づいて非設権的に授与されるのではなく、それを授与する抽象的なかつ証券上になされる意思表示によって白地手形上に表章されるときに、⁽⁴¹⁾このような補充権が未完成手形の裏書によって移転される、という法律構成である。最後に、白地手形の成立に関する「折衷説」は、外形上手形として補充することが予定されていると認められる書面の場合には、そのような書面であることを認識しまたは認識すべくしてこれに署名した以上、それによって当然に補充権を授与したものと認めるが、外形上手形として補充することが予定されていると認められない書面に署名がなされた場合には、署名者が補充権を与える具体的意思を有すること要求することとで、白地手形の成立を認める⁽⁴²⁾。折衷説によれば、外形上手形として補充することが予定されているのか否にかかわらず、補充権は白地手形上に表章されるものであつて、⁽⁴³⁾このような補充権が未完成手形の裏書によって移転されることで、白地手形の有価証券的流通が肯定されるわけである。

以上で確認したように、我が国の多数説は、補充権が白地手形上に表章されることを認めており、その必然的な結果として、補充権が未完成手形の裏書によって有価証券的に移転または取得されることを肯定する。とりわけ、補充権が白地手形上になされる意思表示によって設権的に授与されると理解する場合には、白地手形の作

成・交付の当事者間で取り決められた補充権の内容は証券外の合意の問題であるに過ぎず、補充権の範囲は本来的に無制限であるから、このような証券外の合意による制限を白地手形の署名者は善意の第三者に対して主張することができない。従って、この立場では、その理論的な帰結として、「補充権を信頼した白地手形の取得者が不当補充の抗弁から保護される」という規範が認められることになる。

上記のことから判断すると、我が国の議論では、「補充権が白地手形上に表章される」という理解が問題解決の鍵になっていることが分かる。つまり、「補充権が白地手形上に表章される」という理解が、白地手形の所持人による補充権の取得に関して「補充権の債権譲渡」（＝我が国では、指名債権譲渡の効力を伴った補充権の移転）という法律構成を回避するとともに、白地手形の取得者の善意・悪意の判断時点について補充時に善意・無重過失であることを要求する見解を排斥することを可能にして、「補充権の範囲について善意・無重過失であった白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範を認めることに対して理論的な基礎を提供しているわけである。このような前提的理解が存在していたからこそ、我が国では、右の規範の可否をめぐる、激しい論争が展開されることなく、比較的容易に右の規範が承認されたものと考えられる。

しかしながら、「補充権が白地手形上に表章される」という理解に対しては、筆者としては、大いに疑問がある。この点に関しては、すでに別稿で検討しているので、⁽⁴⁵⁾ここでは要点だけを述べるにとどめる。まず、「表章」という言葉の意味は、もともと目に見えないものを目に見えるようにすることであるから、有価証券の場合には、「権利」という無体のものを証券の文言として記載することにはかならない。⁽⁴⁶⁾従って、「補充権が白地手形上に表章されている」というためには、補充権の内容が白地手形上に記載されている必要があり、取引通念上白地の補

充が予定されていることをもって、ある特定の具体的な補充権が白地手形上に表章されていると考えることはできない。他方、有価証券概念における「表章」という言葉の意味を「証券と権利とが一体となって流通する」という意味に理解して、商慣習法上補充権が未完成手形と一体となって流通することをもって、補充権が白地手形に表章されていると考える立場も主張されている。⁽⁴⁷⁾しかしながら、このような理解は有価証券制度の目的と調和せず、問題があろう。すなわち、有価証券という制度は、「証券の記載」と「権利の内容」とを等しいものにしたうえで、「証券の所在」と「権利の所在」とを一致させることにより、「権利」という無体のものが具体化されたのと同様の効果を保障する制度であるから、有価証券概念における「表章」という言葉は、「証券上に当該権利の内容が記載されている」という意味に理解しなければならない。⁽⁴⁸⁾

以上のことから、「補充権が白地手形上に表章される」という立場は、「表章」という言葉を有価証券概念における「表章」と異なる意味で用いている点に問題があり、このような理解を前提として、「補充権の範囲について善意・無重過失であった白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範を認めることには、筆者としては賛成することができない。

(三) 補充権を信頼した白地手形の取得者保護の法律構成

それでは、日本法の解釈として、「補充権の範囲について善意・無重過失であった白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範は、どのような法律構成に基づいて根拠づけられるべきであろうか。

前述したように、「補充権が白地手形上に表章される」という立場には理論的な問題があつて、これを支持す

ることができない。それ故に、補充権の発生および表章の有無に関しては、伝統的な主観説、つまり「補充権は証券外の合意に基づいて非設権的に授与されて、白地手形上に表章されない」という立場が出発点とされるべきである。すでに見たように、我が国では、白地手形の商慣習法として、白地手形の有価証券的流通が認められているから、伝統的な主観説のもとでは、証券外の合意に基づいて非設権的に授与された補充権が未完成手形の裏書によつて（＝未完成手形に追隨して）移転される⁽⁴⁹⁾。このような補充権の有価証券的移転を肯定する以上、日本法の解釈として、伝統的な主観説のもとでも、白地手形の所持人による補充権の取得に関して、ドイツの伝統的説が採用する「補充権の債権譲渡」（我が国では、指名債権譲渡の効力を伴った補充権の移転）という法律構成に基づいてこれを根拠づけるべき必要性は存在していない⁽⁵⁰⁾。その結果、右のような補充権の有価証券的移転については、これと矛盾することなく、「補充権の権利外観的取得」（*Rechtsscheinerwerb der Ausfüllungsbefugnis*）を認めることが可能となる。すなわち、「補充権の権利外観的取得」とは、白地手形の譲渡の際に、譲渡人が彼と署名者との間で合意された補充権の範囲を逸脱して譲受人にその範囲を告げた場合に、譲渡人の指示を信頼した譲受人は譲渡人によつて告げられた範囲の補充権を原始取得することができること、換言すれば、この場合に、白地手形の譲受人は補充権の範囲に関する譲渡人の指示に従つて白地とされた手形要件を補充することが許容されることをいう。右のような「補充権の権利外観的取得」が理論的にも成り立つものであって、白地手形の成立に関する伝統的な主観説とも矛盾しないことについては、すでに別稿で検討しているので⁽⁵¹⁾、ここでは繰り返さない。白地手形の譲渡人が白地とされた手形要件を自ら補充することなくこれを譲渡する際に、譲渡人が彼と署名者との間で合意された補充権の範囲を逸脱して譲受人にその範囲を告げた場合には、「譲渡人によつて告げられた範囲の補充権が存在する」という外観が基礎づけられるとともに、譲渡人が補充権の範囲を不当に指示する原因を

白地手形の署名者が自ら作り出し、このような外観の作出に関与していたことを通じて、白地手形の署名者に外観作出の帰責性を認めることができる。以上のような補充権の外観を信頼して善意・無重過失で白地手形を取得した者がいる場合には、「補充権の権利外観的取得」が認められることになる。

他方で、少数説たる「否定説」が主張するように、手形法第一〇条の適用範囲が不当補充後の完成手形の取得者に限定されるときとしても、そのことから直ちに補充権を信頼した白地手形の取得者の保護が否定されることにはならない。白地手形の有価証券法的流通が商慣習法を根拠として認められたことに鑑みれば、補充権を信頼した白地手形の取得者の保護に関しては、手形法ではなく、商慣習法に委ねられているというべきであり、我が国の判例が手形法第一〇条の適用により補充権を信頼した白地手形の取得者を保護してきたことを正しく理解するならば、白地手形に関する商慣習法の内容として、補充権の有価証券的移転について手形法第一〇条と同一の法則が成立している⁽⁵²⁾、換言すれば、「補充権の権利外観的取得」が認められている、と解するべきであろう。また、実質的に考えても、未補充白地手形の有価証券的流通を認める以上、補充権を信頼した白地手形の取得者が保護される必要がある。しかし、このような保護が要請されるといっても、その保護が認められるのは、少なくとも、不当補充後の完成手形を善意・無重過失で取得した場合と実質的に同一視できるような場合でなければならぬであろう。具体的には、①白地手形の第二の受領者が最初の受領者によって告げられた補充権の範囲を信頼して当該白地手形を取得し、自らの不当補充によって手形を完成させた場合である。利益状況を分析すると、前記①の場合は、②不当補充後の完成手形の取得者が最初の受領者による白地補充の事実を知っていたが、その不当補充の事実が知らなかった場合と極めて類似していることが明らかとなる⁽⁵³⁾。すなわち、どちらの場合にも、署名者は白地手形を有効に振り出しており、署名者が「白地手形の第一の受領者が補充権の範囲を逸脱して行動

する」という危険を自ら作り出している。他方、これら二つの場合には、「白地の補充により譲渡人が手形を完成させたのか否か」という点で違いが見られるが、どちらの場合にも、譲受人は「譲渡人が一定範囲の補充権を持つて適法に行動している」ということを信頼しており、信頼の対象は基本的に同じであるといつてよい。譲渡人が白地を補充して完成手形として譲渡するのか、それとも、未補充のまま白地手形として譲渡するのかは、譲受人にとって偶然に左右される事柄なのであつて、取得者の信頼保護の必要性という点で、両者を区別すべき理由は存在しない。それ故に、前記②の場合において取得者の信頼が保護されるのであれば、同様に、前記①の場合においても取得者の信頼が保護される必要があり、利益状況の類似性が、前記①の場合を前記②の場合と同様に取り扱い、補充権を信頼した白地手形の取得者を保護することを正当化するわけである。

最後に、白地手形の取得者の善意・悪意を判断すべき時点については、すでに別稿で検討済みであるため、⁽⁵⁴⁾ここでは繰り返さないが、我が国の白地手形に関する商慣習法として補充権の有価証券的移転が認められていることに鑑みれば、白地手形の取得時に善意・無重過失であれば足りるとする見解が支持されるべきである。

以上のことから、日本法の解釈としても、補充権を信頼した白地手形の取得者の保護が否定されることにはならず、「補充権の範囲について善意・無重過失であつた白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範は、「証券外の合意に基づいて非設権的に授与された補充権が未完成手形の裏書によつて（＝未完成手形に追隨して）移転される」という理解を前提として、「補充権の権利外観的取得」という法律構成に基づいて、これを根拠づけることが妥当である。

注

- (25) 拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(一)」三一頁以下。
- (26) これは、白地手形の譲渡の中に「証券所有権の物権法的な譲渡」と「補充権の譲渡」を認めたいうえで、後者については、ドイツ民法の債権譲渡に関する規定(とりわけドイツ民法第四一三条)に従って補充権が移転される、というものである。参照・拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(一・完)」三頁以下。
- (27) 拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(二・完)」四頁。
- (28) 拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(二・完)」四頁。
- (29) これがドイツの通説的な理解である。拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(二・完)」三頁。
- (30) 拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(二・完)」四頁。
- (31) 参照・拙稿・前掲(1)「白地手形の流通と不当補充の抗弁(二・完)」六頁以下。
- (32) 日本民法でいうと、これは「指名債権譲渡の効力を伴った補充権の移転」を意味することになる。
- (33) 明治時代の学説は、ドイツの学説を祖述する形で、指名債権譲渡の効力を伴った補充権の移転を認める。毛戸・前掲(6)七頁以下、佐竹・前掲(7)四〇頁以下、西脇・前掲(8)八二頁。これに対して、ジュネーヴ条約以後の学説の中には、受取人白地の手形の引渡による譲渡に関して、指名債権譲渡の効力を伴った補充権の移転を認めるものがある。浜田一男「判例批評」民商法雑誌四二巻二号(昭和三五年)七九頁以下。
- (34) 民録二七輯一六八六頁。
- (35) 倉澤康一郎「白地手形法論・管見」手形法の判例と論理(成文堂、昭和五六年)一一六頁。
- (36) このような白地手形の有価証券的流通を肯定するために、白地手形上の権利として、補充権のほかに、補充を停止条件とする条件付手形債権を認めるのが我が国の多数説である(代表的なものとして、伊澤・前掲(19)三六二頁、鈴木・前掲(13)二〇四頁以下、田中(誠)・前掲(21)四五三頁、前田・前掲(21)一九五頁、平出・前掲(21)三三〇頁、長谷川・前掲(21)二六頁以下)。この見解によれば、白地手形には補充を条件とする停止条件付手形債権と補充権が表章されており、これらの権利が一体となって未完成手形の裏書によって移転されることで、白地手形の有価証券的流通が肯定される。しかしながら、白地手形上の権利として補充を停止条件とする条件付手形債権を認

- めなくとも、白地手形の有価証券的流通を肯定することは可能である（伝統的な主観説の立場から、倉澤・前掲（35）一二七頁以下。客観説の立場から、木内・前掲（21）三〇八頁以下）。これに関連して、白地手形上の権利として補充を停止条件とする条件付手形債権を認める見解の問題点については、倉澤・前掲（35）一二六頁以下、同・手形判例の基礎（日本評論社、平成二年）九四頁以下、木内・前掲（21）三〇九頁以下、拙稿「未補充白地手形と時効中断（二）」——白地手形の有価証券性の可否——「愛媛法学会雑誌三三卷三〇四号（平成一九年）一〇〇頁以下。
- （37） 升本喜兵衛・手形小切手法論（巖松堂、昭和一八年）一三四頁、同「白地手形本質論（二）」法学新報四二卷三三三（昭和七年）五五頁以下、鳥賀陽然良「判例批評」法学論叢七卷三三三（大正一一年）一三三頁以下、山尾・前掲（17）二一〇頁以下、高窪・前掲（21）九三頁、木内・前掲（21）三〇四頁以下。
- （38） 升本・前掲（37）手形小切手法論二三五頁、同・前掲（37）「白地手形本質論（二）」五七頁以下。
- （39） 升本・前掲（37）手形小切手法論二三六頁、同・前掲（37）「白地手形本質論（二）」五七頁。
- （40） 伊澤・前掲（19）三六三頁、大森・前掲（21）五五頁、石井・前掲（21）一九九頁、河本・前掲（21）三九頁、大隅健一郎・新版手形法小切手法講義（有斐閣、平成元年）九五頁以下、田邊・前掲（21）三三八頁、長谷川・前掲（21）二七頁。これに対して、我が国の学説のうち、補充権は白地手形上に表章されるものではないと考えるのは少数説である。田中耕太郎・手形法小切手法概論（有斐閣、昭和一〇年）三一頁以下、倉澤・前掲（36）手形判例の基礎八四頁、九四頁、手塚・前掲（21）一一三頁、後藤・前掲（21）一二九頁、川村・前掲（21）一二七頁。
- （41） 長谷川・前掲（21）七〇頁以下、一四二頁以下、小橋・前掲（21）一九七頁以下。これに対して、補充権の表章を認める「主観説」のうち、補充権が証券外の合意に基づいて非設権的に授与されると考える見解は、補充権と未完成手形が不可分の関係にあり、白地手形の譲渡において補充権が未完成手形と一体となって移転される点をとらえて、「補充権が白地手形上に表章される」と理解している。伊澤・前掲（19）三六三頁、大森・前掲（21）五五頁、石井・前掲（21）一九九頁、河本・前掲（21）三九頁、大隅・前掲（21）一三三頁、大隅・前掲（40）九五頁以下、田邊・前掲（21）三三八頁。
- （42） 鈴木・前掲（13）二〇七頁以下、前田・前掲（21）一二六頁以下、平出・前掲（21）三二八頁以下、竹内・前掲（21）四八頁、谷川久「白地手形についての若干の問題」商事法務研究一一号（昭和三三年）二二頁。手形理論に関

する修正発行説の立場から、折衷説を支持する見解として、田中（誠）・前掲（21）四五八頁以下、田中（誠）＝山村＝堀口・前掲（21）四一三頁以下。

（43） 鈴木・前掲（13）二〇五頁、前田・前掲（21）一二五頁、平出・前掲（21）三三二頁以下、田中（誠）・前掲（21）四五四頁、田中（誠）＝山村＝堀口・前掲（21）四〇八頁、四一五頁。

（44） 升本・前掲（37）手形小切手法論二三七頁、升本喜兵衛「白地手形本質論（五）」法学新報四二卷九号（昭和七年）五二頁、高窪・前掲（21）九三頁、九七頁、長谷川・前掲（21）一四八頁以下、一四二頁以下、小橋・前掲（21）一九七頁以下。鈴木・前掲（13）二一〇頁、前田・前掲（21）一三四頁、平出・前掲（21）三三一頁以下、谷川・前掲（42）二二頁、田中（誠）・前掲（21）四五六頁、田中（誠）＝山村＝堀口・前掲（21）四一〇頁。

（45） 拙稿・前掲（36）九八頁以下。

（46） 倉澤・前掲（36）手形判例の基礎九四頁、拙稿・前掲（36）九八頁。

（47） 伊澤・前掲（19）三六三頁、大森・前掲（21）五五頁、石井・前掲（21）一九九頁、河本・前掲（21）三九頁、大隅・前掲（40）九五頁以下、田邊・前掲（21）三三八頁、福瀧・前掲（21）二七六頁、弥永・前掲（21）二四七頁。

（48） 倉澤・前掲（36）手形判例の基礎一三六頁以下、同・商法の基礎（第三版）（税務経理協会、平成五年）二四八頁以下、拙稿・前掲（36）九九頁。

（49） このように補充権が未完成手形と一体となって移転し、両者が不可分の関係にあるのは、白地手形作成・交付の当事者の意思（＝合意）に基づくものと考えられる。納富・前掲（24）一七一頁。

（50） かりに白地手形の有価証券的移転の中に補充権の債権譲渡が認められるとしても、その効力については、民法ではなく、商慣習法がこれを定めるべきものであるから（参照・商法第一条第二項）、その際、補充権の権利外観的取得が必然的に不可能とされることにはならない。

（51） この点に関する詳細は、拙稿・前掲（1）「白地手形の流通と不当補充の抗弁（二・完）」一四頁以下。

（52） 木内＝倉澤ほか・前掲（21）一六三頁（倉澤康一郎コメント）、拙稿「白地手形の補充権に関する一考察——補充権の法的性質とその行使期間——」愛媛法学会雑誌三二卷三＝四号（平成一八年）二八九頁。

（53） この点に関する詳細は、拙稿・前掲（1）「白地手形の流通と不当補充の抗弁（二・完）」三〇頁（124）。「補充権の

範囲について善意・無重過失であった白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範を根拠づけるために、手形法第一〇条を類推適用すべきであるとの見解が主張されている（川村・前掲（21）一三〇頁、弥永・前掲（21）二五三頁）。しかし、伝統的な主観説を前提とするならば、手形法第一〇条の類推適用という言葉で意図されているのは、本稿でいう「補充権の権利外観的取得」のことである。

（54） もっとも、これらの場合において取得者の信頼が保護されるのか否かは、取得者の重過失の有無との関連で、いかなる手形要件が白地とされていたのかに従って個別・具体的に判断される必要がある。拙稿・前掲（1）「白地手形の流通と不当補充の抗弁（二・完）」一七頁。

（55） 拙稿・前掲（1）「白地手形の流通と不当補充の抗弁（二・完）」一九頁以下。

四 むすび

本稿は、我が国を対象として、「補充権の範囲について善意・無重過失であった白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行った場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範が判例・学説によって承認された過程を確認するとともに、「日本法の解釈として、どのような法律構成に基づいて、右の規範が認められるべきであるのか」という問題点を検討してきた。右の規範を認めるために、我が国の多数説は「補充権が白地手形上に表章される」という見解を支持した。しかしながら、このような理解は、「表章」という言葉を有価証券概念における「表章」と異なる意味で用いている点に問題があり、「証券の記載」と「権利の内容」とを等しいものにして、「証券の所在」と「権利の所在」とを一致させることで、無形の権利が具体化されたのと同様の効果を保障しようとする有価証券制度と調和しない。それ故に、日本法の解釈として、「補充権の範囲について

善意・無重過失であつた白地手形の取得者が自ら合意に反する補充を行つた場合に、この者が不当補充の抗弁から保護される」という規範は、「証券外の合意に基づいて非設権的に授与された補充権が未完成手形の裏書によつて（＝未完成手形に追隨して）移転される」という理解を前提として、「補充権の権利外観的取得」という法律構成に基づいて、これを理論的に根拠づけることが妥当である。補充権の権利外観的取得の結果、白地手形の取得者が補充権の範囲に関する譲渡人の指示に従つて白地とされた手形要件を補充した場合には、白地手形の取得者は補充後の完成手形の文言に従つた手形債権を取得するとともに、この者による手形金請求に対して署名者は不当補充の抗弁をもつて対抗することができない。